

北杜市での国際交流に関する意識調査と その提言結果について

北杜市国際交流意識調査グループ¹⁾

代表 吉田 均(山梨県立大学)、長田まどか他 13 名

A Questionnaire about the International Exchange of Hokuto-city,
and Results of the Proposal

YOSHIDA Hitoshi, OSADA Madoka

キーワード：インバウンド観光 国際交流 ユニバーサルデザイン

Key words : inbound tourism, international exchange, universal design

1. 本調査の概要

(1) 国際交流による長期滞在型観光モデル調査
「国際交流による長期滞在型観光モデル調査」(以下、「観光モデル調査」と省略)は、平成19年度都市再生プロジェクト推進調査として、国際会議・国際観光²⁾などの国際交流を促進するため、長期滞在型観光モデルの確立を目的とし、財団法人キープ協会により計画された。そして、同協会によって組織された下記の調査チームによって、山梨県北杜市で取り組まれている「長期滞在型リトリートの杜」³⁾事業を視野に入れながら、外国人観光客の受け入れ体制とその促進に向けた調査として実施された。

本調査では、1)「北杜市での国際交流に関する意識調査」(以下、「国際交流調査」と省略)グループ、2) 北杜市のインバウンド観光(inbound tourism)⁴⁾受け入れ体制調査グループ、3) 北杜市の交通施設サイン調査グループの3つの調査グループが組織された。そして以上を統括する調査検討委員会で、長期滞在型観光モデルの検討が行われた⁵⁾。実際の調査は、2007年度に実施さ

れ、その成果物として「国際交流による長期滞在型観光モデル調査報告書」が、2008年3月に国土交通省観光運輸局に提出された。

(2) 北杜市での国際交流に関する意識調査

「国際交流調査」は、2007年9月、財団法人キープ協会常務理事桶本隆男氏の依頼を受け、山梨県立大学の下記のメンバーが北杜市国際交流意識調査グループを組織し、「観光モデル調査」の一環として実施した。本調査グループの構成員は、吉田均(山梨県立大学准教授)を調査代表し、桶本隆男(財団法人キープ協会常務理事)、山本あずみ(元企画部プロジェクトマネージャー)のほか、長田まどか(山梨県立大学国際政策学部4年、プロジェクトリーダー)、平川太郎(同4年)、三森佑樹(同4年)、広瀬勉(同4年)、内藤博貴(同3年)、片田綾香(同2年)、田村直哉(同2年)、兜森ふみ野(同2年)、清水保貴(同2年)、久保田恵莉(同2年)、片岡麻美(同2年)の計14名である。

調査目的は、「ポール・ラッシュフェスティバ

ル～ハヶ岳カンティフェア～2007」(以下、ポールラッシュ祭)⁶⁾の来場者に対して、国際関係に対する意識調査を実施することで、北杜市における国際協力、国際観光などを含む広義の国際交流の現状と可能性を考えるにあった。

実際の調査は、2007年10月13日(土)12:00～16:30、14日(日)9:00～16:30、ポールラッシュ祭にあわせて、メイン会場である清泉寮からキープ農場の間で実施した。調査方法は、調査票を使用した対面型インタビュー調査で、使用言語は日本語と英語であった。

調査対象は、ポール・ラッシュ祭への来場者を、その居住地と国籍で、1) 北杜市民、2) そのほかの日本人、3) 外国人の3グループに分け実施した。調査期間中に回収した回答総数は、339件で、うち無効票⁷⁾は6件(1.7%)であった。有効票の内訳とそのグループ名は、A) 北杜市民：123件、B) そのほかの日本人：138件、C) 外国人：72件であった。回答者の内訳は、「男性」が54.7%、「女性」が45.3%であった。年齢は、10代9.3%、20代15.1%、30代21.7%、40代22.6%、50代23.5%、60代6.9%、70歳以上が0.9%であった。

2. 調査結果

(1) 調査票の構成

設問は、1) 回答者に関する基本データ、2) 国際交流に関する質問、3) 国際観光に関する質問、4) 北杜市に関する質問の4つの構成を取った。日本人には16件の質問、外国人に対しては17件の質問を行った。外国人に対する質問が1件多い理由は、在日形態に対する設問を設けたためであった⁸⁾。以下では、このアンケート結果のうち、北杜市の国際交流や国際観光に重要であると思われる回答を、要約して紹介していく。

(2) 回答者の属性

1) 日本人回答者の居住地と北杜市の知名度

日本人回答者の居住地を質問したところ、「北杜市」が47.1%、「その他」が52.9%であった。北杜市民とそれ以外の地域から来た日本人が、ほ

ぼ半々であった。「北杜市という地名を知っているか」という質問に対しては、「はい」が88.1%、「いいえ」が11.9%であった。北杜市以外から来た日本人の回答をみても、「はい」が77.6%、「いいえ」が22.4%であった。北杜市で開催されたポール・ラッシュ祭の来場者を対象としたため、北杜市の知名度が高くなったものと思われる。

2) 外国人回答者の居住地と北杜市の知名度

外国人回答者の国籍別内訳をみると、「アメリカ」62.0%、「カナダ」7.0%、「フィリピン」、「フランス」、「ニュージーランド」、「キルギス」がそれぞれ2.8%、その他の国籍はそれぞれ1.4%であった。アメリカ国籍が全体の6割を占め、圧倒的に多かった。これはケンタッキー州からの代表団が、この調査対象となったポール・ラッシュ祭に参加していたためである。「北杜市という地名を知っているか」という質問に対しては、「はい」が69.4%、「いいえ」が30.6%であった。知名度が高くなった理由は、上記と同様と思われる。

(3) 国際関係全般について

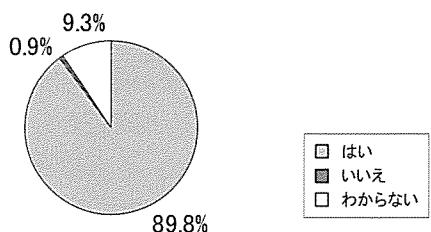
1) 日本の国際交流に対する意識

質問4「日本人は、国際交流をさらに拡大すべきだとお考えですか」では、「はい」が89.8%と圧倒的に多く、ほとんどの人が国際交流を拡大すべきと考えている。「いいえ」と明確に否定した者は0.9%に過ぎない。「わからない」と答えた者の多くは、国際交流そのものがわからない、現状を知らないという意見が多くみられた。回答を、北杜市民、それ以外の日本人、外国人の3グループ別に分けると、外国人95.8%、それ以外の日本人92.0%、北杜市民83.7%の順で、肯定的回答が多くみられた。外国人の国際交流に対する意識が、日本人に比べ高い理由については、次の2点が考えられる。

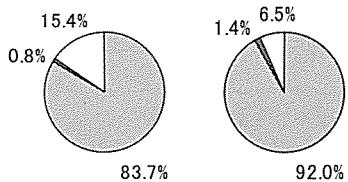
A) 回答した外国人の多くが、日本に住んでおり、日本人と接する機会が多く、日常的に国際交流に係っている。

B) 一部の外国人は、ポールラッシュ祭に参加するため、すなわち国際交流のために来日している。したがって当然国際交流に対する意識も高い。

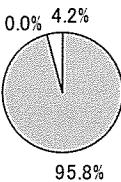
質問4 日本人は国際交流をさらに拡大すべきだと思うか



質問4 北杜市民 質問4 その他の日本人



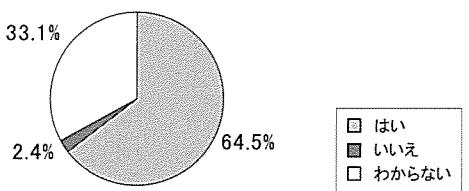
質問4 外国人



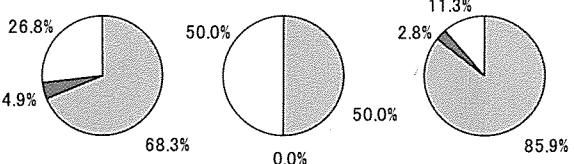
2) 北杜市の国際交流に対する意識

質問5「北杜市は、さらに国際交流を拡大すべきだと思いますか」に対しては、「はい」が64.5%、「いいえ」2.4%、「わからない」33.1%であった。肯定的回答が全体の3分の2を占め、明確な否定はほとんど存在しないに等しい。北杜市民、それ以外の日本人、外国人の3グループ別に分けると、肯定的回答の割合は、外国人85.9%、北杜市民68.3%、それ以外の日本人50.0%の順であった。特に外国人の肯定的回答が高い理由は、上記2(3)1)のA)B)と同様である。またそのほかの日本人の肯定的回答が比較的低い理由は、「北杜市の意向を知らない」など、北杜市の国際交流の実態がわからないためと思われる。なお否

質問5 北杜市はさらに国際交流を拡大すべきだと思うか



質問5 北杜市民 質問5 その他の日本人

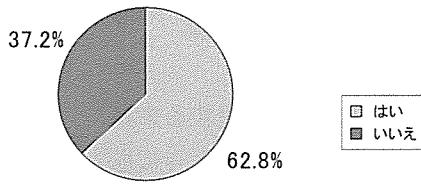


定的な回答者の自由解答欄をみると、「市としてやる必要はない」との考えが複数みられた。

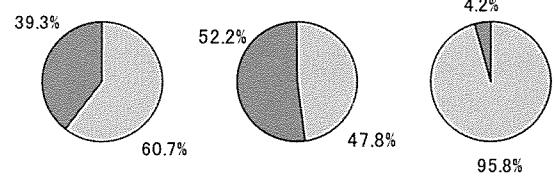
3) 個人の国際交流の実態

日本人に対しては「外国人の友達がいるか」、外国人に対しては「日本人の友達がいるか」という質問では、「はい」が62.8%、「いいえ」が37.2%であった。「はい」の内訳をみると、外国人95.8%、北杜市民60.7%、それ他の日本人47.8%の順であった。外国人の肯定的回答が極端に多い理由は、上記2(3)1)のA)B)と同様である。しかしその他の日本人より、北杜市民の肯定的回答が、10%以上高く出ている点は注目に値する。その他の日本人を平均的日本人と仮定すると、少なくともポールラッシュ祭に来た北杜市民は、個人レベルでの国際交流経験が豊かであると推定される。

質問7 外国人（日本人）の友達がいるか



質問7 北杜市民 質問7 その他の日本人 質問7 外国人



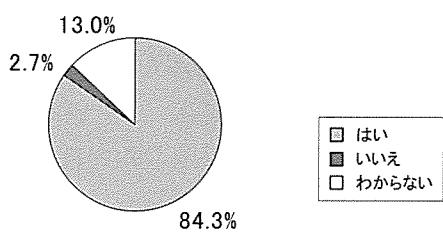
(4) 国際観光について

1) 日本の国際観光に対する意識

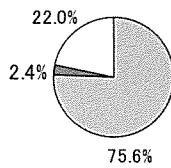
「日本は、国際観光をさらに拡大し、より多くの外国旅行客を受け入れるべきだと思いますか」という質問に対しては、「はい」が84.3%、「いいえ」が2.7%、「わからない」が13.0%であった。8割以上の回答者が、日本の国際観光の拡大に肯定的であり、否定的回答はわずかに過ぎない。北杜市民、それ以外の日本人、外国人の3グループ別に分け、「はい」の割合をみると、外国人95.8%、それ以外の日本人86.2%、北杜市民75.6%

であった。外国人が 95.8% と高く、国際観光に対する意識が高いことがわかる。また、「わからない」と回答した者は、北杜市民 22.0%、それ以外の日本人 10.1%、外国人 2.8% であった。北杜市民は、それ以外の 2 グループと比較して、国際観光に対して明確なイメージを持っていない者が多い。

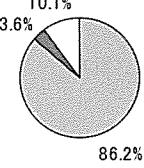
質問9 日本は国際観光をさらに拡大し、より多くの外国人を受け入れるべきか



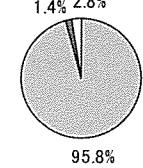
質問9 北杜市民



質問9 その他の日本人



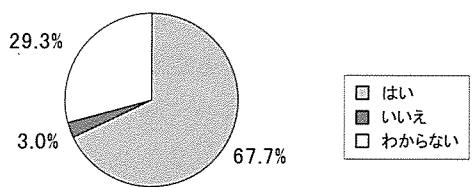
質問9 外国人



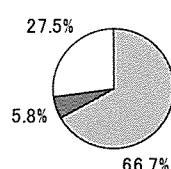
2) 北杜市の国際観光に対する意識

「北杜市は、国際観光をさらに拡大し、より多くの外国旅行客を受け入れるべきだと思いますか」という質問に対しては、「はい」が 67.7%、「いいえ」が 3.0%、「わからない」が 29.3% であった。依然 3 分の 2 の回答者が肯定的回答をしているが、

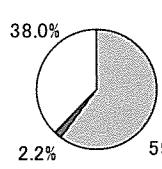
質問10 北杜市は国際観光をさらに拡大し、より多くの外国人観光客を受け入れるべきか



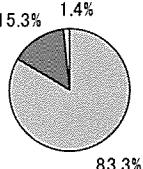
質問10 北杜市民



質問10 その他の日本人



質問10 外国人

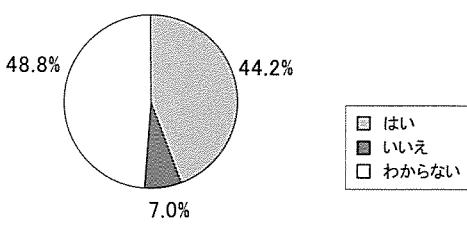


上記質問と比較すると 16% 低い。グループ別の肯定的回答の内訳をみると、外国人 83.3%、北杜市民 66.7%、それ以外の日本人 59.9% の順であった。外国人の肯定的回答が極端に多い理由は、上記 2 (3) 1) の A) B) と同様である。「わからない」の内訳をみると、それ以外の日本人 38.0%、北杜市民 27.5%、外国人 0% であった。その他の日本人で「わからない」が 4 割近く占めた理由は、回答者が北杜市民ではないため、北杜市をよく知らないか、意見を控えたためと思われる。

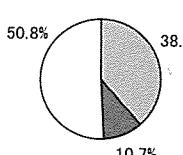
3) 北杜市の国際会議に対する意識

「北杜市は、国際会議を誘致し、より多くの外国旅行客を受け入れるべきだと思いますか」という質問に対しては、「はい」が 44.2%、「いいえ」が 7.0%、「わからない」が 48.8% であった。上述の 2 (4) 1) 2) の質問と比較すると、肯定的回答が半数以下となり、不明とする回答が半数近くになった点が大きく異なる。「わからない」と回答した者のグループ別内訳をみると、それ以外の日本人 62.3%、北杜市民 50.8%、外国人 18.6% の順であった。「はい」の内訳をみると、外国人 78.6%、北杜市民 38.5%、そのほか外の日本人 31.9% となり、外国人と日本人との間に認識の差が大きく出た。否定的回答をした日本人の自由記述をみると、「国際会議の内容がわからない」など、その内容や目的を問題とするものと、「ハ

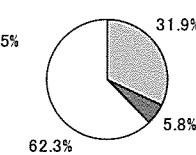
質問11 北杜市は国際会議を誘致し、より多くの外国人観光客を受け入れるべきか



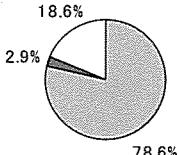
質問11 北杜市民



質問11 その他の日本人



質問11 外国人



「モノはいらない」といったハードインフラ建設に反対する意見がみられた。

(5) 北杜市における外国人の活動環境について

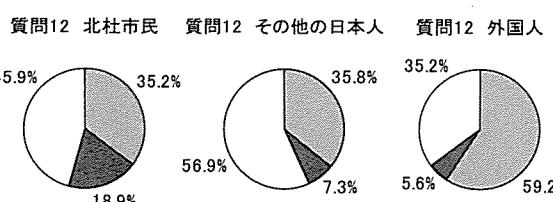
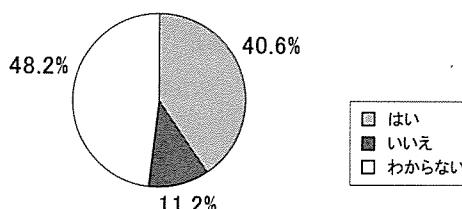
1) 北杜市の開放性

「北杜市は、外国人に開放的な地域だと思いますか」という質問に対しては、「はい」が40.6%、「いいえ」が11.2%、「わからない」が48.2%であった。肯定的回答のグループ別内訳をみると、外国人59.2%、それ以外の日本人35.8%、北杜市民35.2%であった。特に外国人の割合が59.2%と高く、日本人との間に25%近い差が出た。多くの外国人は、日本人以上に、北杜市が開放的であると感じているという結果となった。「はい」と回答した者の自由記述欄をみると、「外国人が沢山いる」などの実体験、「キープ協会が様々な取り組みをしている」など、地域団体が実施する国際的活動やイベントの豊かさをあげるケースが多くみられた。否定的な意見としては、「情報が多文化対応していない」など発信方法に関する記述が散見した。

2) 北杜市の居住環境

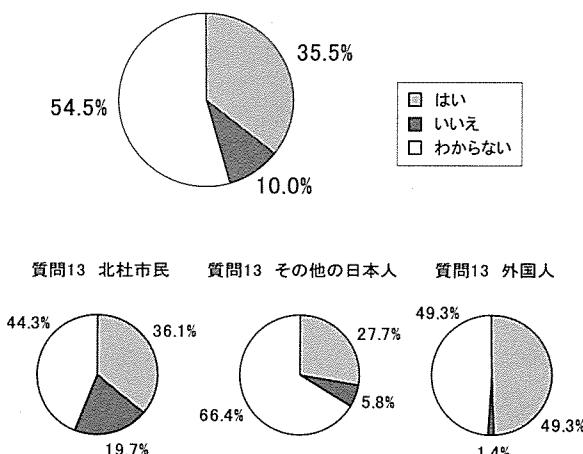
「北杜市は、外国人に住みやすい地域だと思いますか」という質問に対しては、「はい」が35.5%、「いいえ」が10.0%に対して、「わからない」が54.5%と半数以上を占めた。グループ別の内訳でも、肯定的な回答は、外国人49.3%、北杜市民36.1%、それ以外の日本人27.7%であり、

質問12 北杜市は外国人に開放的な地域だと思うか



全てのグループで50%を割り込んでいる。また上記の質問の肯定的回答と比較すると、北杜市民の傾向は変わらないものの、外国人、そのほかの日本人の2グループで、10%近く減少している。自由記述欄をみると、「はい」では「自然が雄大で開放的」などの自然や気候要因をあげたものが圧倒的に多かった。一方「いいえ」では、「外国語の標記が少ない」など、外国人向けの地域情報(看板、地図など)が少ないとあげた人が多くみられた。

質問13 北杜市は外国人に住みやすい地域だと思うか

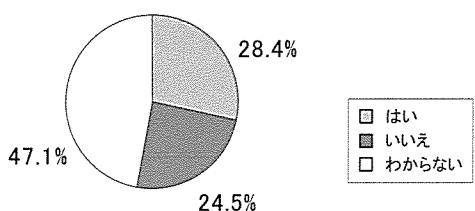


3) 北杜市の旅行環境

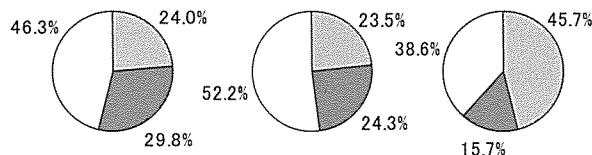
「北杜市は、外国人に旅行しやすい地域だと思いますか」という質問に対しては、「はい」が28.4%、「いいえ」が24.5%、「わからない」が47.1%であった。2 (5) 1) 2) の質問と比較すると、否定的回答が15%近く増加している。3グループ別にみると、全体的傾向としては、日本人と外国人の間に差異がみられる。特に「いいえ」について、そのグループ別内訳をみると、北杜市民29.8%、それ以外の日本人24.3%、外国人15.7%となり、北杜市民と外国人の間に倍近い開きがみられる。肯定的回答の自由記述欄をみると、「首都圏に近い」など地理的要因が多くみられる。それに対して否定的要因としては、「交通の便が悪い」など交通インフラを指摘するものが多い。また上述の設問と同様に、「外国語表記の案内が不十分」など、外国人向け地域情報の不備を指摘

した意見が多くみられた。したがって、外国語の標識や地図、ガイドブック、ホームページなどを駆使した外国人向け地域情報戦略が、外国人観光客の誘致にあたって非常に重要であると思われる。

質問14 北杜市は外国人に旅行しやすい地域だと思うか



質問14 北杜市民 質問14 その他の日本人 質問14 外国人



4) 北杜市のお勧めスポット

日本人に対しては「北杜市の是非見てもらいたい場所」を、外国人には「とても行きたい場所」を尋ねたところ、名前（キーワード）が多く出たお勧めスポットは、次のとおりである。全体としては、自然の景観やキープ協会に関連する施設が多く見受けられた反面、地域固有の伝統・文化に関するものは少なかった。

A) 日本人と外国人の双方が多くあげた場所（キーワード）

キープ協会（清泉寮）、博物館、明野、小淵沢、清里。

B) 日本人が多くあげた場所（キーワード）

牧場、海岸寺、滝、ヒマワリ、フラワーセンター、ポールラッシュ祭、八ヶ岳、富士山、南アルプス、野辺山。

C) 外国人が行きたい場所（キーワード）

中心商店街。

3. 提言

北杜市国際交流意識調査グループは、以上のアンケート結果より、「観光モデル調査」検討委員会に対して、1) 「情報戦略 — ユニバーサルデ

ザインによるピクトグラムの導入 — 」、2) 「国際観光のための人材育成」の2件の提案を行った。下記は、その提案の概要である。

(1) 提案1：情報戦略 — ユニバーサルデザインによるピクトグラムの導入 —

本アンケート結果から、まず第1に指摘しなければならない点は、外国人向け地域情報の不足である。この点は、2(5)1)～3)の回答で広範に問題点として指摘されている。したがって、外国語の標識や地図、ガイドブック、ホームページなど、WEB情報¹⁰⁾や非WEB情報を駆使した外国人向け地域情報戦略が必要となる。しかし山梨県に来るまたは住むメジャーな外国人だけでも、英語・中国語・韓国語・ポルトガル語を母国語とする人々がおり多岐にわたる。したがって看板や地図などを、マルチリンガル化（3言語以上の多言語化）することは非常に難しい。例えば、これらを併記した地域情報を想像するだけでも、多言語化の難しさや煩わしさは容易に理解できる。またその利用者数に対する費用対効果を考えると、複数の外国語の併記は、決して推奨すべき方法とは思われない。したがって日本語－英語（またはローマ字による日本語の発音）の併記を基本形とし、必要に応じて日本語－中国語、日本語－韓国語など、バイリンガル（2言語）のものを作成することになる。しかしそれは、1つの地域情報でも、複数の言語によるものを作成することになり、費用対効果を考えると、主要なものだけに限定せざるを得ない¹¹⁾。

したがってまず検討すべきは、ユニバーサルデザイン¹²⁾（Universal Design、以下、UDと省略）によるピクトグラム（pictogram、下記の図を参照）の導入である。なぜなら案内表示、地図、パンフレットなどへのUDピクトグラムの導入は、1) 母語に関係なくその記号の意味を認知でき、2) 地域情報に記載する文字量を減少させることができるためである。特に前者は、単に国際観光のみならず観光全体、さらに福祉や多文化共生分野という幅広い受益者を持ち、非常に大きな社会的効果が見込める。つまりピクトグラムの導入は、

わかりやすく、経済的であるため、山梨県にとって必要不可欠な施策となる。

しかし現在、山梨県での UD ピクトグラムの導入は、行政の各部局がばらばらに施策を展開しているため、利用する記号の種類や使用方法に対する統一性がない。また民間団体との連携・推進も十分に考えられていないため、その効果がほとんど発揮されていない。その普及を社会全体に呼びかけるためには、産官学民からなるユニバーサルデザイン化推進協議会（仮称）のような全県的な組織を設立する必要がある。したがってキープ協会など関係諸団体により、県内全域もしくは他市町村との統一された利用促進に向けて、上記協議会の設立を北杜市および山梨県に呼びかけることが望まれる。

〔観光関連のピクトグラムの例〕



(2) 提案2：国際観光のための人材育成

2 (5) 1)～3) では、北杜市の魅力としてキープ協会が実施するイベントや施設を上げた回答が多数見られた。このほかの設問の自由記述欄でも、キープ協会の活動を指摘する回答が多くかった。これは調査地点がキープ協会のポールラッシュ祭であることを考慮しても、見逃せない要因と考えられる。キープ協会は、1938年アメリカ人、ポール・ラッシュが、八ヶ岳に理想の農村コミュニティを作るため設立した協会であり、この80年間国内外で国際的な視点での地域振興を自ら実践し多くの人材育成をしてきた。つまりキープ協会は、今後北杜市で、国際交流を活用した地域振興を推進する際のモデルを提供しており、また拠点となることが期待されている。

しかしながら上記の2 (3) 2) や2 (4) 2) にみられるように、国際交流や国際観光において、まだ3分の1の住民は、その必要性や意味を理解できていない。特に2 (4) 3) の国際会議を通じた国際観光の推進については、その経済効果、広

報効果が極めて高いにも係らず、推進賛成派は3分の1に過ぎない。このような状況を考えると、長期的ビジョンに基づき、地域において国際観光、国際会議の誘致などを推進できる人材を育成することが必要であるといえる。したがってキープ協会などを核とした北杜市民（団体）向けの啓発活動、人材育成が重要となる。

山梨県で国際観光での人材育成を実施する場合、大学コンソーシアムやまなしへの協力要請が可能である。外国人観光客に十分な満足を得てもらうためには、国際観光に対応した専門人材の教育が急務となっている。しかし国際観光には、「観光の専門知識」と「国際文化理解」の学習が必要となる。したがってこの教育プログラムは、単発的な公開セミナーではなく、最低半年程度の連続講座で、かつ観光、ビジネス、国際関係、コミュニケーションなどの複数の分野の専門家による学際的な教育システムが必要となる。

このような人材育成プログラムを開講するためには、A) 大学の活用、B) 産官学の連携が必要不可欠となる。また日本政府や民間財団などから、必要な資金や情報を得る必要もある。この条件を満たす県内事例としては、平成19年度から大学コンソーシアムやまなしが実施している「インバウンド（国際）観光教育プログラム」¹³⁾があげられる。現在大学コンソーシアムやまなしは、このプログラムの運営にあたって、すでに山梨県、甲府商工会議所、観光関連企業など、産官学連携でのプログラム運営を実施しており、さらに以下のA) B) の条件を持つ団体（地域）との連携を模索している。以上を考えると、人材育成での同団体との連携には大きなメリットがある。

- A) 受講生、会場手配などで協力可能な県内市町村や公益団体などとの連携による、その地域の特徴にあった「地域版インバウンド（国際）観光教育プログラム」の開発と実施。
- B) 受講生、会場手配などで協力可能な県内業界団体（企業）との連携による、その業種にあった「業界版インバウンド（国際）観光教育プログラム」の開発と実施。

4. 提案の実現状況

上記1～3で概要を述べてきた「国際交流調査」の本報告書（完全版）は、2008年3月「国際交流による長期滞在型観光モデル調査報告書」の一部として掲載され、国土交通省関東運輸局に報告された。2008年10月31日現在、キープ協会と「国際交流調査」グループは、同報告書の「情報戦略——ユニバーサルデザインによるピクトグラムの導入——」と「国際観光のための人材育成」の2提案の実現に向け、以下のような活動を実施している。

(1) 提案1：「情報戦略——ユニバーサルデザインによるピクトグラムの導入——」について

提案1は、キープ協会により、北杜市に対して提案され、同市が現在検討中である。しかし同提案は、UDの趣旨および性格から考え、他市と競合するものではない。むしろ山梨県や県内のほかの市町村で導入されれば、北杜市での利用効果も高まると考えられる。そこで同提案については、吉田均と篠原里奈（同、4年）・長田まどか（同、4年）などにより、下記の機会を通じて、山梨県や他市町村にその実現を呼びかけてきた。

1) 2008年3月28日、甲府商工会議所観光政策研究会を通じて、横内正明山梨県知事に対して、「甲府地域への中国人観光客の誘致について提言」における「ユニバーサルデザインの導入促進」の提案として報告された。なお同提案は、篠原が草案を書いた。

2) 2008年7月16日、富士北麓国際交流ゾーン構想連絡協議会第2回会議¹⁴⁾で、吉田・篠原の連名で、提案1の趣旨を「山梨らしい国際交流ゾーンとは？」（発言メモ）にまとめ報告した。

3) 2008年9月以降、篠原里奈は、甲府市の「甲府市観光振興基本計画策定委員会」の一般公募委員として、同市に対して提案1の趣旨であるUDの導入を提案している。同研究会は、提案を基本計画に盛り込む方向で現在検討している。

4) 本論文の共同執筆者である長田まどか、篠

原里奈、三森佑樹は、本事業と平行して実施していた、よつびしまちづくり総合研究室での「あるものさがし」プロジェクトを通じて、甲府市に対してUDを重視した多文化共生政策の作成を提言し、その実現を果たした¹⁵⁾。さらに本提案後長田は、2008年度末に策定予定の甲府市の「甲府市観光振興基本計画」に対して、観光関連のホームページでのUDとUDピクトグラムの導入に向けた提言を準備している。

このほか提案1の要旨を、中国黒龍江省ハルビン市で開催された国際会議：「首届北東亞区域合作發展国際論壇（邦訳：第1回北東アジア地域における国際協力促進のための国際フォーラム）」で報告し、また中国語・英語・ロシア語の論文として同市で発表した。論文および発表は、会議に参加した中国人参加者などから多くの関心を集めた。なお同発表と論文にも、前掲の篠原のUDに関する提案要旨が引用された。

〈論文〉

*吉田均（2008）、「地方政府之間国際観光合作的可能性（邦訳：地方レベルでの国際観光協力の可能性）」、『首届北東亞区域合作發展国際論壇、文集上（邦訳：第1回北東アジア地域における国際協力促進のための国際フォーラム、論文集上巻）』（中国語/英語/ロシア語）、中国黒龍江省政府・中国社会科学院（中国黒龍江省ハルビン市）。

〈報告〉

*吉田均（2008）、「地方政府之間国際観光合作的可能性（邦訳：地方レベルでの国際観光協力の可能性）」、『首届北東亞区域合作發展国際論壇（邦訳：第1回北東アジア地域における国際協力促進のための国際フォーラム）』、中国黒龍江省政府・中国社会科学院、中国黒龍江省ハルビン市（中国語）。

(2) 提案2：「国際観光のための人材育成」について

提案2は、「国際交流調査」グループの代表で

ある吉田均を通じて、大学コンソーシアムやまなし内に設置された、「社会人学び直しニーズ対応教育推進事業 インバウンド観光教育プログラム検討員会」に提案された。その結果、2008年度の「やまなしインバウンド観光教育プログラム」（文部科学省委託事業。以下、インバウンドプログラム）のうち、「インバウンド観光事業実践力養成講座（定員 20 名）～ハケ岳周辺における国際交流拠点としての地域づくりの実践～」（以下、「実践力養成講座」と省略）¹⁶⁾として採用された。なお同プログラムには、「国際交流調査」グループからも 3 名が再任され、新たな学生グループ¹⁷⁾計 19 名とともに、このプログラムを運営している。

「実践力養成講座」は、受講者の定員を 20 名とし、キープ協会のほか、清里高原ペンション組合との協力により、平成 20 年 7 月 17 日(木)～平成 21 年 2 月 14 日(土)の予定で、北杜市清里のキープ協会を拠点に実施されている。この講座では、提案 2 に基づき、プログラムの開発・運営に関する研修が実施されている。また提案 1 の内容を生かして北杜市の観光情報を WEB を通じて組織的に発信する実験や、外国人観光客用の地図を UD ピクトグラムを利用して作成する実験も行っている。さらにモデルペンションを選定し、インバウンド観光に対応したシステムの移転を準備しており、その一環として UD ピクトグラムなども導入する予定である。

5. 参考文献

(1) 論文など

- 1) 国土交通省観光運輸局（2008 年）、『国際交流による長期滞在型観光モデル調査報告』（平成 19 年度都市再生プロジェクト推進調査）、財団法人キープ協会。
- 2) 甲府商工会議所観光政策研究会（2008 年 3 月 28 日）「甲府地域への中国人観光客の誘致について提言」、甲府商工会議所観光政策研究会。
- 3) 吉田均（2008）、「地方政府之間国際観光合作の可能性（邦訳：地方レベルでの国際観

光協力の可能性）」、『首届北東亞区域合作發展国際論壇、文集上（邦訳：第 1 回北東アジア地域における国際協力促進のための国際フォーラム、論文集上巻）』（中国語/英語/ロシア語）、中国黒龍江省政府・中国社会科学院（中国黒龍江省ハルビン市）。

(2) WEB ほか

- 1) 山脇啓造氏、「2005 年は多文化共生元年？」、自治体国際化協会ホームページ（2008 年 5 月 18 日現在、<http://www.clair.or.jp/j/forum/forum/culture/187/index.html>）。
- 2) 吉田均（2008 年 1 月）、「「旅游」から「観光」へ——甲府商工会議所観光政策研究会のインバウンド観光への挑戦——」、『CHAMBER WEB 日本商工会議所中小企業支援メディアサイト』、（2008 年 1 月 10 日現在、<http://www.chamberweb.jp/column/21/index.html>）。
- 3) 吉田均、篠原里奈（2008 年 7 月 16 日）、「山梨らしい国際交流ゾーンとは？」、富士北麓国際交流ゾーン構想連絡協議会第 2 回協議会。
- 4) 富士北麓国際交流ゾーン構想連絡協議会設置要綱・委員名簿（2008 年 7 月 16 日現在、<http://www.pref.yamanashi.jp/barrier/html/seisaku-hs/images/94963645630.pdf>）。
- 5) 「やまなしインバウンド観光教育プログラム」ホームページ（2008 年 10 月 30 日現在、http://www.ucon-yamanashi.jp/pdf/H20Inbound_Jissen_Youkou.pdf）

注

- 1) 本調査グループは、吉田均（山梨県立大学准教授）を調査代表し、桶本隆男（財団法人キープ協会常務理事）、山本あずみ（元企画部プロジェクトマネージャー）のほか、長田まどか（山梨県立大学国際政策学部 4 年、プロジェクトリーダー）、平川太郎（同 4 年）、三森佑樹（同 4 年）、広瀬勉（同 4 年）、内藤博貴（同 3 年）、片田綾香（同 2 年）、田村直哉（同 2 年）、兜森ふみ野（同 2 年）、清水保貴（同 2 年）、久保田恵莉（同 2 年）、片岡麻美（同 2 年）の計 14 名からなる。本稿は、同

- 調査グループに、ユニバーサルデザインに関する提案の執筆した篠原里奈（同4年）を加えた15名の共同執筆である。なお本稿は、平成19年度都市再生プロジェクト推進調査費による「国際交流による長期滞在型観光モデル調査報告書」に掲載した報告を、研究論文とするため大幅に修正加筆し、さらに提案の実施状況を書き加えたものである。
- 2) 本論文での国際観光とは、インバウンド観光（in-bound tourism）、すなわち外国人の訪日旅行をさす。
 - 3) 2007年6月、北杜市は「長期滞在型リトリートの杜」作りを宣言し、同事業に着手した。「リトリート」とは、自分らしい上質な時間と癒しの空間を意味し、観光客に「癒やしの空間」を提供することで、滞在型観光地の実現を目指している。長期滞在型リトリートの杜推進委員会が設置され、地域資源を活かした体験メニューの整備や、地域住民との交流のある環境づくりが進められている。
 - 4) 同上。
 - 5) 国土交通省観光運輸局（2008年）、『国際交流による長期滞在型観光モデル調査報告』（平成19年度都市再生プロジェクト推進調査）、財団法人キープ協会、2頁～3頁。
 - 6) ポール・ラッシュ祭は、2007年10月13日(土)～14日(日)、北杜市、ポール・ラッシュの会、ポールラッシュ祭～ハケ岳カンティフェア～実行委員会が主催し、キープ協会の敷地内で実施された。
 - 7) 回答者に関する基本データに、未記入箇所がある、もしくは国籍が不明確なものは、無効回答とした。そのほかは、未記入箇所があっても分析の対象とした。
 - 8) アンケート用紙については、紙面の関係上、本報告には掲載できないため、注2の6頁～9頁を参照されたい。
 - 9) ここでの「多文化対応」とは、「多文化共生」政策への対応をさす。日本では、国内の外国籍住民に関する政策を総称で「多文化共生施策」という。「多文化共生」という名称が全国的に使われ始めたのは1990年代後半であり、定説となる定義は未だに存在しない。よく引用される山脇啓造氏の定義によると、「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認めあい、対等な関係を築こうとしながら、共に生きていくこと」となる。山脇啓造氏、「2005年は多文化共生元年？」、自治体国際化協会ホームページ（2008年5月18日現在、<http://www.clair.or.jp/j/forum/forum/culture/187/index.html>）
 - 10) Webとは、正式名称を「World Wide Web」といい、インターネット上で文字や画像、動画等を扱うことができるホームページやブログなどのサービスをさす。
 - 11) なお地図など紙媒体の地域情報に限定して考えると、外国語単独ではなく、日本語との併記が重要となる。

地図を通じた外国人と日本人とのコミュニケーションが成立するよう工夫すべきである。

- 12) ユニバーサルデザインとは、誰にでもわかりやすい（利用しやすい）デザインをさし、以下の7つを原則としてあげている。しかしこの7原則は、絶対条件ではなく、UDの目指す方向性として提唱されている。国際関係では、第1から第4項目が重視されている。
 - 1) 同じように利用できる（公平性）、2) 使う際の自由度が高い（柔軟性）、3) 単純で直感的である（単純性）、4) 情報がわかりやすい（認知生）、5) 失敗しにくい（安全性）、6) 身体的な負担が少ない（省力的）、7) 近づきやすいサイズ・空間を有する（利用しやすいサイズの確保）。
- 13) 2007年10月より大学コンソーシアムやまなしでは、山梨県立大学・山梨大学・山梨学院大学・身延山大学・山梨学院短期大学・帝京学園短期大学の6大学が中心となり、山梨県、富士河口湖町、甲府商工会議所、観光関連企業などの協力を得て、外国人観光客の誘致のための「インバウンド観光教育プログラム」を、文部科学省からの委託事業として実施している。この教育プログラムは、観光関連企業、自治体、公益団体職員などの幹部候補や経営者、そしてインバウンド観光への就業希望者を対象に、約5500万円（3年間）を投じ、外国人観光客を県内に呼び込むため、企画やサービスを提供する人材育成プログラムを実施している。
- 14) 富士北麓国際交流ゾーン構想連絡協議会とは、2008年6月11日に富士北麓地域の特性を活かした国際交流ゾーン形成のため、そして地域連携の気運醸成や一体的取り組みを促進するため、山梨県知事政策局が設置した地域経営戦略を検討する委員会。富士北麓国際交流ゾーン構想連絡協議会設置要綱および委員名簿については、右HPを参照（2008年7月16日現在、<http://www.pref.yamanashi.jp/barrier/html/seisaku-hs/images/94963645630.pdf>）。
- 15) 2007年7月2日、甲府市政策課に提言を行った「あるものさがし」プロジェクトのメンバーは、★長田まだか、★篠原里奈、★三森佑樹、小澤大地の4名であった（★印は、本論文共同執筆者）。甲府市は、同提言に対する2007年7月10日付の回答の通り、2008年度より多文化共生計画の策定を開始している。
- 16) 事業の概要は、上記注11を参照。2008年度「やまなしインバウンド観光教育プログラム」のうち、「インバウンド観光事業実践力養成講座」の実施内容については、「やまなしインバウンド観光教育プログラム、平成20年度（第2期）受講志願者募集要項」を参照（2008年10月30日現在、http://www.ucon-yamanashi.jp/pdf/H20Inbound_Jissen_Youkou.pdf）
- 17) 「2008年度やまなしインバウンド観光教育プログラ

ム」のため、新たに編成された学生グループのうち、山梨県立大学より参加した計 19 名の氏名は、以下の通りである（「国際交流調査」グループからの再任者は、3 名（★印）である）。駒谷可南子（山梨県立大学国際政策学部 3 年、実践力養成講座プロジェクトリーダー）、櫻川良子、竹内正樹（同 3 年、企画力養成講座プロジェクトリーダー）、★内藤博貴（同 3 年、調査グループプロジェクトリーダー）、上野翔太郎（同 3 年）、楊秋露（同 2 年）、三井里美（同 2 年）、沼百愛（同 2 年）、★久保田恵莉（同 2 年）、★片田綾香（同 2 年）、田中めぐみ（同 2 年）、伊藤瞳（同 2 年）、猪股あさみ（同 2 年）、塩崎亜沙美（同 2 年）、武川祥子（同 2 年）、谷口誓（同 1 年）、菅原萌（同 1 年）。篠原里奈（同 4 年、地図作成チームリーダー）、角田貴子（同 1 年）。